警察電話専用料

令和３年６月
警察庁　情報通信局　通信施設課

警察専用回線の概要

事業の概要

○　警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、警察では、全国のあらゆる事件、事故及び災害がどこでどのように発生しても直ちに対応できるよう、警察の「神経系統」である警察情報通信基盤を整備している。

○　この基盤において、電気通信事業者の専用回線は、警察庁から管区警察局、都道府県警察本部、警察署等を結ぶ全国的なネットワークを構成している。

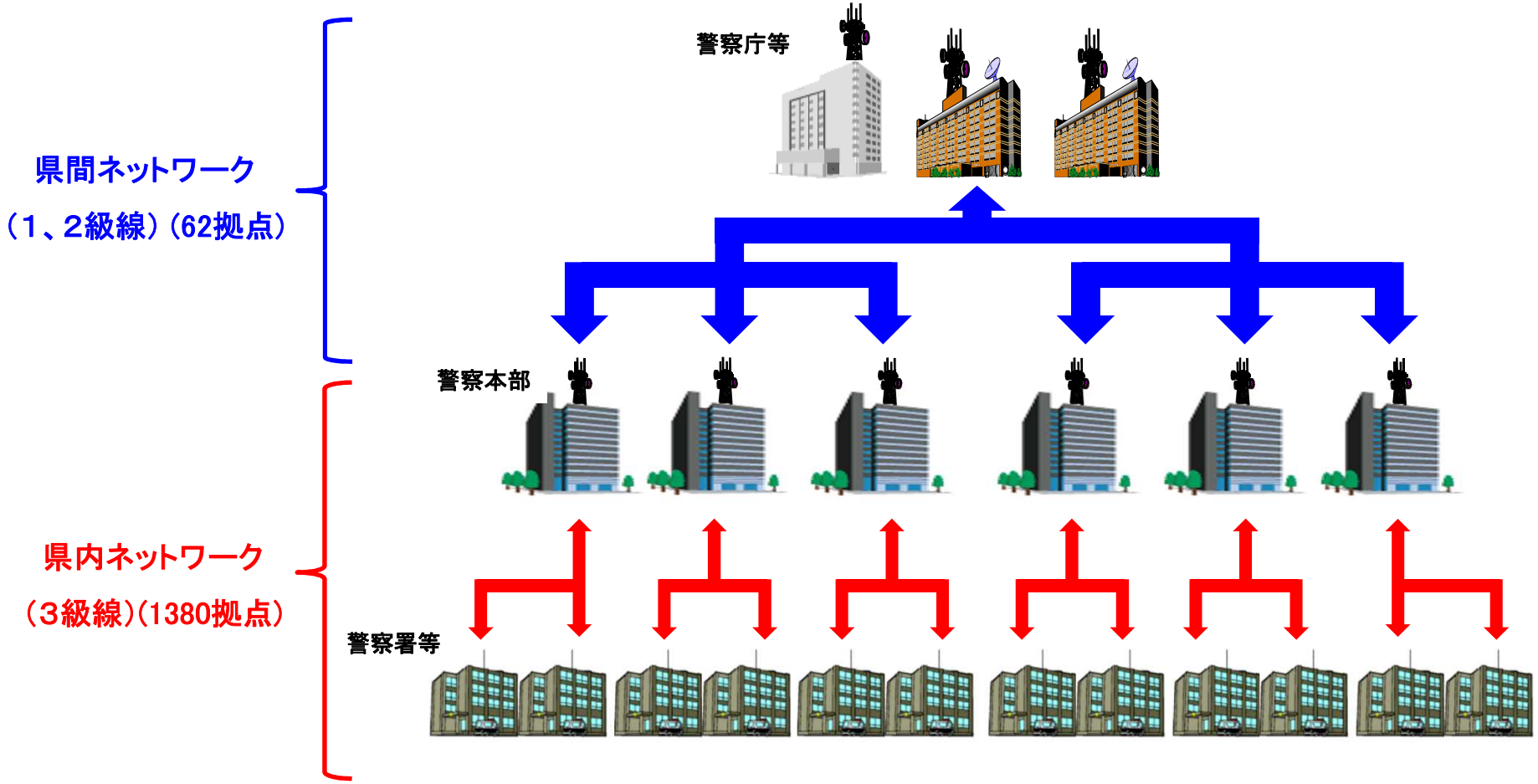
警察電話専用料

電気通信事業者が整備した回線を利用するために必要となる経費を警察電話専用料という。

警察専用回線の概要

回線構成

県間ネットワーク(警察庁～警察本部)と県内ネットワーク(警察本部～警察署等)で構成しており、警察電話、情報管理システム等で利用している。



警察専用回線の概要

回線の特徴

警察で利用する回線は、**いついかなる時にも安全・確実な通信を可能**とするため、以下の条件が必要である。

○　帯域の確保

警察が使用する回線と一般の回線を区別することにより、災害等により電気通信事業者の回線が輻輳する場合であっても、警察が利用できる帯域を確保

○　セキュリティの確保

警察が使用する回線と一般の回線を物理的又は論理的に隔絶し、回線への他者の侵入、データの漏えい等を防止。

○　サービスレベルの確保

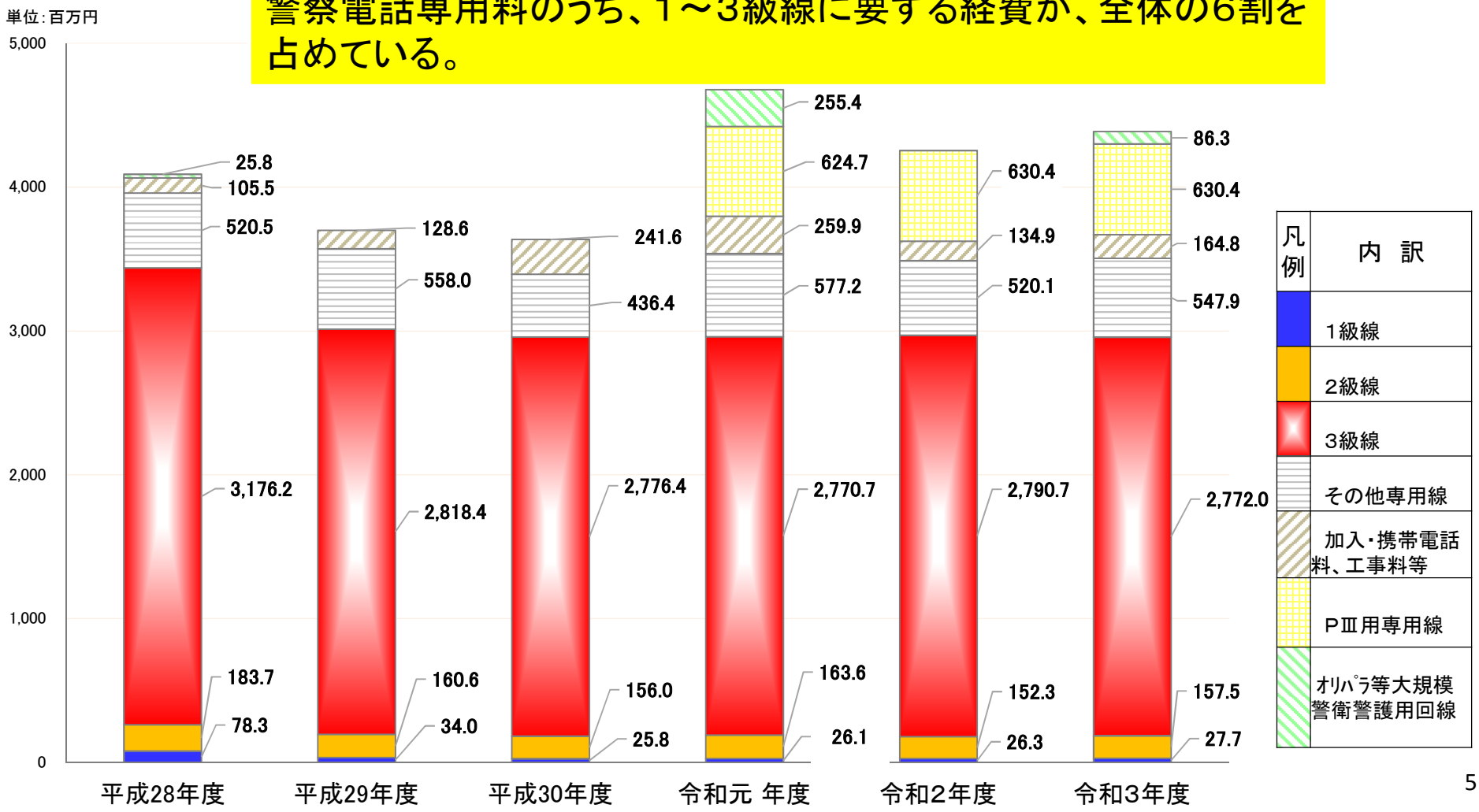
回線の稼働率（99.99％以上）、故障回復時間（１時間未満）、２４時間保守対応、災害時等のおける優先通信、優先的復旧

警察電話専用料の予算額推移（内訳）

単位：百万円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額	4,090	3,700	3,636	4,678	4,255	4,387

警察電話専用料のうち、1～3級線に要する経費が、全体の6割を占めている。



これまでの見直し状況

警察電話専用回線（1・2・3級線）に要する経費について、前回の契約(※)においては、「早期からの準備作業（事業者ﾋｱﾘﾝｸﾞ）」、「競争性の向上」、「所要帯域の見直し」等により約425.2百万円/年を削減。

（※）平成28年度から6年間の長期継続契約

（百万円/年：税込み）

	平成28年度予算	平成29年度予算	削減額	削減率
警察電話専用線（1・2・3級線）	3,438.2	3,013.0	425.2	12.4%

見直し内容

○ 契約グループの見直し

参入事業者の増加による競争性向上のため、調達時における契約のグループを見直した。

○ 契約帯域の見直し

実際の利用状況を踏まえて、1～3級線の必要な帯域を見直した。

契約グループの見直しイメージ

見直しによる最適化

○　契約グループを見直し、競争性を向上

		A社	B社	C社
契約グループ①	拠点A～B	○	○	○
	拠点A～C	○	○	○
	拠点A～D	○	○	○
契約グループ②	拠点A～E	○	×	○
	拠点A～F	○	×	○
契約グループ③	拠点A～G	○	○	×
	拠点A～H	○	○	×
契約グループ④	拠点A～I	○	×	×

		A社	B社	C社
契約グループ①	拠点A～B	○	○	○
	拠点A～C	○	○	○
	拠点A～D	○	○	○
	拠点A～E	○	×→○	○
	拠点A～F	○	×→○	○
	拠点A～G	○	○	×→○
契約グループ②	拠点A～H	○	○	×
	拠点A～I	○	×→○	×

※「×→○」
事業者とのヒアリングにより
最新の提供可能エリアを確認

今後の課題

今後の調達における改善

【今後の方向性】
　警察業務のデジタル化の推進等を踏まえ、今後更なる回線容量の増加が予想されるため、必要帯域の精査を行うほか、下記の項目の改善を検討

○　契約グループの見直し　：　事業者のサービス提供エリア拡大の確認を行い契約グループを見直し

○　最も安価な契約期間　：　事業者とのヒアリングにより最も安価な契約期間を設定

○　回線サービスの見直し　：　帯域保証型から帯域確保型への変更

今後の方向性（最も安価な契約期間）

契約約款の長期継続利用期間のほか、事業者とのヒアリングにより最も安価な契約期間を検討

【現契約】
- 長期継続利用割引サービス（約款）
- 事業者へのヒアリング

⇒ **<u>6年間の継続利用が安価</u>**

約款例）利用年数に応じた割引

	3年利用	6年利用
A社	7%	11%
B社	7%	11%
C社	－	－

約款には記載はないが10年利用した場合はどうなんだろう？

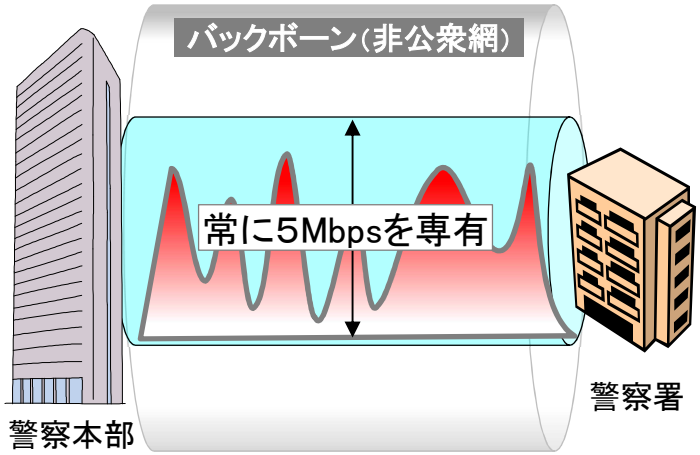
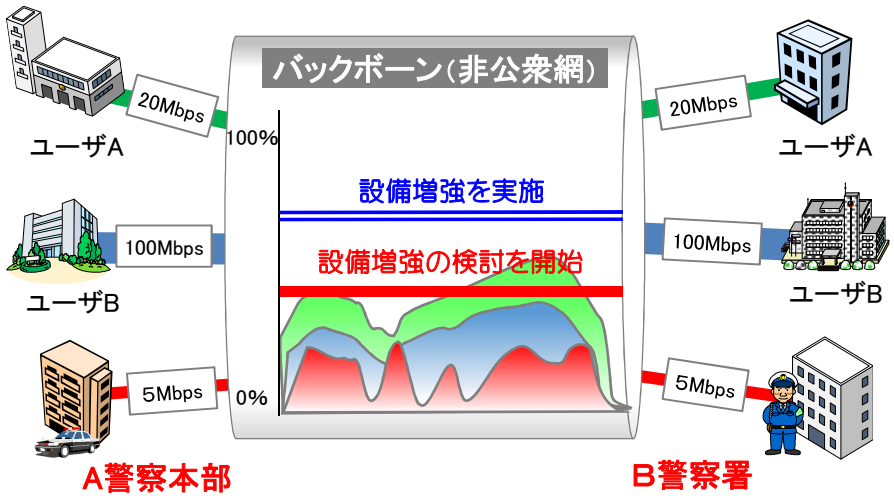
【次期契約】
- 事業者へのヒアリング
- 市場動向調査

⇒ **<u>安価な契約期間の検討</u>**

	3年利用	6年利用	10年利用
A社	7%	11%	?
B社	7%	11%	?
C社	－	－	?

今後の方向性（回線サービスの見直し）

現状では、帯域保証のサービスを活用しているところ、一部回線については、サービスレベルが同等で、より安価な帯域確保のサービス活用を検討。
検討にあたり、帯域確保型回線による試行検証を実施。

区　分	帯域保証型	帯域確保型
イメージ図		
特徴	ユーザはバックボーンの一部を専有するため、常に所要帯域が提供される。	複数のユーザでバックボーンを共有するが、通信事業者でトラフィックを監視し、所要帯域が十分に確保できるように「バックボーン」を設計・構築する。
コスト	帯域確保型に比べて利用料金が高額	帯域保証型に比べて利用料金が安価

※　通信事業者における契約（仕様書）の中で、災害時等において、警察の通信を優先的に取り扱うことを定めている。